

指定管理者に関する第三者評価シート

1 施設の概要

(評価実施年度：平成 30 年度)

施設の名称	東大阪市民美術センター			指定期間	27	年度～	31	年度	
				選定方法	公募				
				指定管理者名	公益財団法人 東大阪市文化振興協会				
所管部課名	人権文化部文化国際課			評価機関名	株式会社ブレインファーム				
施設の設置目的	美術その他芸術の振興を図り、市民文化の向上及び発展に寄与するため			主な事業	特別展示、企画展示及び創作講座等の事業				
設置時期	平成	9	年度						
主な料金体系 (有料・無料等)	特別展示のみ有料。減免制度あり。								

2 管理運営状況等

年度	実績						今年度(予算)		次年度(見込)						
	平成	27	年度	平成	28	年度	平成	29	年度	平成	30	年度	平成	31	年度
供用(開館)日数		311		291		234		-			-			-	
収支状況 (千円)	収入総額		67,616		69,657		69,565		68,635		68,946			68,946	
	指定管理者委託料		67,610		67,857		67,904		68,635		68,946			68,946	
	利用料金収入		0		0		0		0		0			0	
	自主事業収入		0		938		997		0		0			0	
	その他収入		6		862		664		0		0			0	
	支出総額		66,055		69,657		69,565		68,635		68,946			68,946	
	人件費		18,716		20,714		21,785		22,277		22,277			22,277	
	施設維持管理費		27,824		29,039		30,443		32,613		32,886			32,886	
	事業費		13,319		12,846		9,757		8,901		8,939			8,939	
	その他支出		6,196		7,058		7,580		4,844		4,844			4,844	
収支差額		1,561		0		0		0		0			0		

3 第三者評価の総括

仕様書等の基準を超えて優良な場合は「S」
 仕様書等の基準通り実施された場合は「A」
 仕様書等の基準を下回り、一部に不備が見られる場合は「B」
 管理運営上不適切な部分があり、改善が必要な場合は「C」

評価の観点	第三者評価(評価できる点や要改善事項)			
	個別評価 S A B C	指定管理者に対する 主な意見	施設担当課に対する 主な意見	
有効性 施設の設置目的が十分に達成出来たか？	A	H28年度はエアコンの故障による修理、H29年度は空調の工事があり、開館日数は予定日数を下回った。 「意見箱」設置やアンケートにより市民ニーズ収集に努めている点、ニーズに対応した事例がある点は評価できる。 ただし年間苦情件数を把握できていないので、記録を残し、意見の収集を図ることが望まれる。	開館日数の減少とそれに伴う利用人数の目標達成の難しさを踏まえて、施設の目的達成に関する指標を指定管理者と見直すことが望まれる。	
効率性 経費の低減等の効果があったか？	A	1万円以上の購入に職員全員の了解を義務付けている点は評価できる。 人件費についてはH27年から毎年増加している。超過勤務手当が増加の主な要因ではないが、今後も引き続きシフト体制の見直しや業務の効率化などの工夫が望まれる。 法人が持つ他館との連携を図ることでの業務の効率化や一括注文には取組めていないことから、改めて取組みが望まれる。	増加率や増加金額の大きい費用項目に関して、その要因把握に努めることが望まれる。	
適正性 公の施設に相応しい適正な管理運営が行われたか？	A	利用促進担当者による支援などで企画業務を充実させる体制を整えている点は評価できる。 個人情報についてはきちんと管理されており研修も実施されているが年間計画に含まれていないため、より計画的な実施が望まれる。	改修工事もあり、指定管理者と十分なコミュニケーションが取れている点は評価できる。 今後も密なコミュニケーションにより、信頼関係の維持・向上に努めることが望まれる。	
継続性	財務状況 財務健全性が確保され、適正な会計処理が実施されているか？	A	指定管理者としての財務健全性は事業継続上問題がないが、黒字化できるよう、施設運営をする上でさらなる工夫と効率化が求められる。	適切な会計処理はされているが、財務状況については毎年確認し、より適切な運営に向けた指導をして頂きたい。
	労務管理状況 職員の労働環境整備に向けた適切な取組みが実施されているか？	A	適切に労務管理がされており、労務リスクにより指定管理者の業務に支障をきたす可能性は低い。	事業の継続性から見た労働環境の整備は適切と思われる。
今後期待される点やその他特記事項	最終評価 A	市民ニーズ収集に努めている点、ニーズに対応した事例がある点は評価できる。黒字化できるよう適正な施設運営をする上で、さらなる工夫と効率化が求められる。		